

経営比較分析表（令和2年度決算）

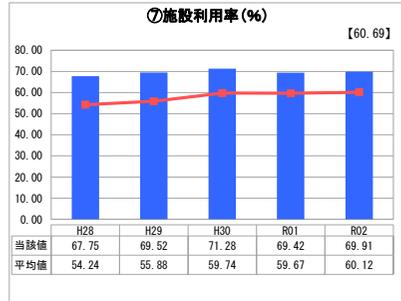
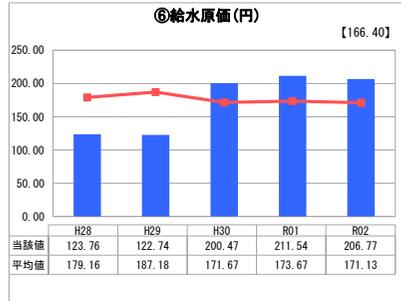
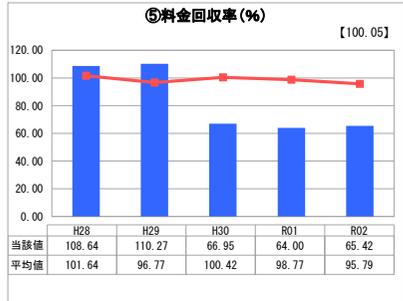
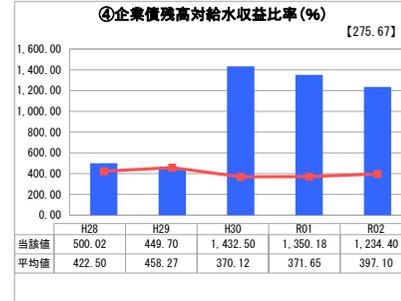
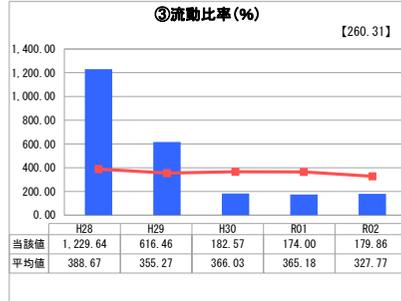
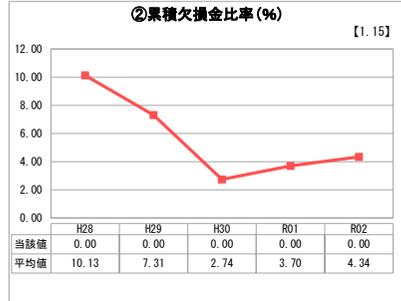
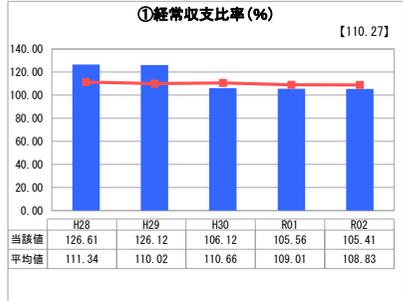
岐阜県 郡上市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家産料金(円)	
-	65.03	84.36	2,640	

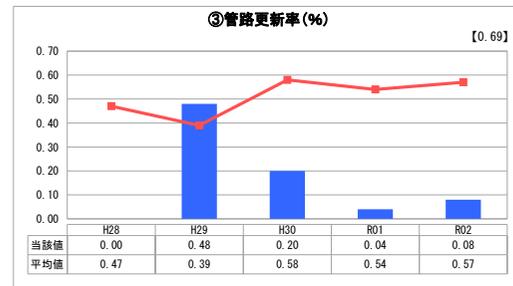
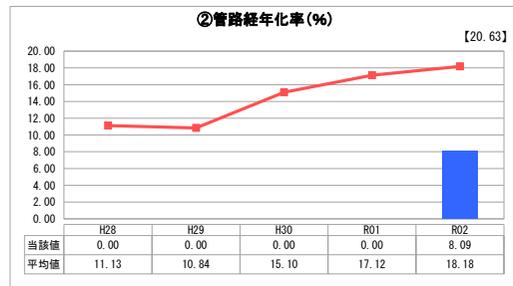
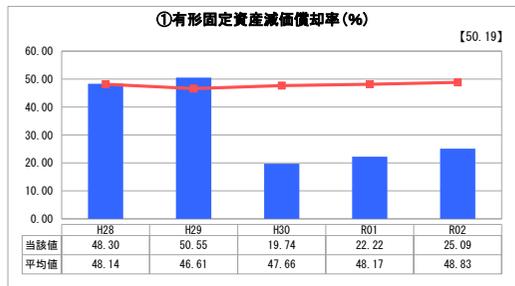
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
40,573	1,030.75	39.36
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
33,907	90.00	376.74

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

H30年度より簡易水道事業を統合したことにより、各指標の数値に影響が及んでいます。経常収支比率は105.41%と100%以上を維持したものの、0.15ポイントの減となり、類似団体平均や全国平均よりも低い水準にとどまっています。累積欠損金比率はH28から継続して0%を維持しています。

流動比率は179.86%で、H30年度に東町配水池整備など建設改良事業の推進により留保資金残高が減少していますが、今年度は5.86ポイント上昇し若干改善しました。

企業債残高対給水収益比率は1,234.40%と、H30の簡易水道事業統合により企業債残高が増大したものの、企業債償還が順調に進み115.78ポイントの低下となりました。

料金回収率は65.42%となり、1.42ポイント上昇しましたが、給水原価は206.77円となり高水準となっています。どちらも依然としてH30年度の簡易水道事業の統合の影響を強く受けています。

施設利用率は、配水量の増加により69.91%と微増となり、類似団体や全国平均よりも高い水準を維持しています。

有収率は、R2年度より重要度の高い管路より耐震管への更新事業を開始し、82.14%で0.34ポイント増となりました。引き続き漏水対策や計画的な管路更新に取り組みます。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、H30年度の簡易水道事業の統合により、大幅な低下となっています。今後急速に耐用年数の到来を迎えるため、長期的・計画的な管路の更新が必要となります。

また、R2年度より、耐震化を兼ねた更新を着手し今後も計画的な管路更新に取り組みます。

全体総括

人口減少や市民意識の変化による節水型社会への移行による料金収入の減少や、採算性の悪い簡易水道事業を統合したことにより、水道事業を取り巻く環境は極めて厳しいものとなっています。将来にわたって安全・安心な水道水を安定的に供給するため、適正な維持管理に努めるとともに、更新投資についても、施設・設備の重要度や老朽化度合等に重点を置き、財政バランスの取れた効率的・効果的な更新計画を策定し、健全な経営を目指してまいります。